

# 母子保健対策

## 概要

## 主な母子保健対策

(2010 (平成22) 年4月現在)

区分	思春期	結婚	妊娠	出産	1歳	2歳	3歳
健康診査等			●妊産婦健康診査	●乳幼児健康診査 ●新生児聴覚検査 ●先天性代謝異常、クレチン症検査	●1歳6か月児健康診査		●3歳児健康診査
保健指導等			●B型肝炎母子感染防止事業				
			●妊娠の届出及び母子健康手帳の交付				
			●マタニティマーク配付				
			●保健師等による訪問指導等				
			○乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) (※2)				
療養援護等			○母子保健相談指導事業 (婚前学級) (新婚学級)	(両親学級) (育児学級)			
			○生涯を通じた女性の健康支援事業 (※1) (一般健康相談・不妊専門相談センター)				
			○妊産婦ケアセンター運営事業 (※1)				
			○子どもの事故予防強化事業 (※2)				
			○次世代育成支援対策交付金による母子保健関連事業 (※2)				
医療対策等			○食育等推進事業 (※2)				
			○特定不妊治療費助成事業 (※1)	●妊娠中毒症等の療養援護	○未熟児養育医療	○小児慢性特定疾患治療研究事業 ○小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付 ○結核児童に対する療育の給付 ○療育指導事業 (※1)	
		○健やかな妊娠等サポート事業 (※1)				○成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (厚生労働科学研究費)	
							○子どもの心の診療拠点病院機構推進事業 (※1)

○国庫補助事業 ●一般財源による事業 ※1 母子保健医療対策等総合支援事業 ※2 次世代育成支援対策交付金による事業

7

雇用均等・児童福祉

母子保健事業の推進体制

	市町村(市町村保健センター)	都道府県等(保健所)
	○基本的母子保健サービス	○専門的母子保健サービス
健康診査等	・妊産婦、乳幼児(1歳6か月児、3歳児)の健康診査	・先天性代謝異常検査等
保健指導等	・母子健康手帳の交付 ・婚前学級、両親学級、育児学級等	・不妊専門相談、女性の健康教育等
訪問指導	・妊産婦、新生児訪問指導	・未熟児訪問指導
療養援護等		・未熟児養育医療、小児慢性特定疾患治療研究事業等

← 技術的援助

詳細データ① 母子保健関係指標の推移

年次	出生率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	新生児死亡率 (出生千対)	周産期死亡率 (出産 <sup>1)</sup> 千対)	妊産婦死亡率 (出産 <sup>2)</sup> 10万対)	死産率 (出産 <sup>2)</sup> 千対)
1965(昭和40)年	18.6	18.5	11.7	...	80.4	81.4
75( 50)	17.1	10.0	6.8	...	27.3	50.8
85( 60)	11.9	5.5	3.4	15.4	15.1	46.0
95(平成 7)	9.6	4.3	2.2	7.0	6.9	32.1
97( 9)	9.5	3.7	1.9	6.4	6.3	32.1
98( 10)	9.6	3.6	2.0	6.2	6.9	31.4
99( 11)	9.4	3.4	1.8	6.0	5.9	31.6
2000( 12)	9.5	3.2	1.8	5.8	6.3	31.2
01( 13)	9.3	3.1	1.6	5.5	6.3	31.0
02( 14)	9.2	3.0	1.7	5.5	7.1	31.1
03( 15)	8.9	3.0	1.7	5.3	6.0	30.5
04( 16)	8.8	2.8	1.5	5.0	4.3	30.0
05( 17)	8.4	2.8	1.4	4.8	5.7	29.1
06( 18)	8.7	2.6	1.3	4.7	4.8	27.5
07( 19)	8.6	2.6	1.3	4.5	3.1	26.2
08( 20)	8.7	2.6	1.2	4.3	3.5	25.2
09( 21)	8.5	2.4	1.2	4.2	...	24.6

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」  
 (注) 1. 出生数に妊娠満22週以後の死産数を加えたものである。  
 2. 出生数に死産数を加えたものである。  
 2009(平成21)年は概数である。

詳細データ② 先天性代謝異常等検査実施状況(2008(平成20)年度)

出生数 (A) (人)	先天性代謝異常検査		クレチン症検査	
	受検者数 (B) (人)	受検率 (B/A) (%)	受検者数 (B) (人)	受検率 (B/A) (%)
1,081,383	1,163,190	107.6	1,154,185	106.7

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ。  
 (注) 2,000g以下の低体重児の再採血者が、受検者数に含まれることにより、受検率は100%を超えることがある。

詳細データ③ 未熟児養育医療給付決定件数等の状況

訪問指導		養育医療給付決定件数
被指導実人員	被指導延人員	
53,627	68,351	31,164

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「地域保健・健康増進事業報告」(2008(平成20)年度)  
 養育医療給付決定件数は、厚生労働省大臣官房統計情報部「平成20年度福祉行政報告例」